

貸借対照表

(2025年 3 月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	16,205	流 動 負 債	3,958
現 金 及 び 預 金	4,445	未 払 金	287
売 掛 金	6,353	未 払 費 用	2,951
貯 蔵 品	6	未 払 法 人 税 等	279
前 払 費 用	334	未 払 事 業 所 税	21
未 収 入 金	19	未 払 消 費 税 等	138
関係会社短期貸付金	5,000	役 員 賞 与 引 当 金	10
そ の 他	46	そ の 他	269
固 定 資 産	5,798	固 定 負 債	307
有 形 固 定 資 産	4,489	退 職 給 付 引 当 金	173
建 物	321	永 年 勤 続 表 彰 引 当 金	23
構 築 物	310	資 産 除 去 債 務	82
機 械 及 び 装 置	3,680	長 期 預 り 保 証 金	29
車 両 運 搬 具	29	負 債 合 計	4,266
工具、器具及び備品	9	純 資 産 の 部	
土 地	55	株 主 資 本	17,737
無 形 固 定 資 産	62	資 本 金	100
ソ フ ト ウ ェ ア	46	資 本 剰 余 金	16,606
そ の 他	15	資 本 準 備 金	25
投 資 其 他 の 資 産	1,246	そ の 他 資 本 剰 余 金	16,581
投 資 有 価 証 券	344	利 益 剰 余 金	1,031
繰 延 税 金 資 産	788	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,031
差 入 保 証 金	114	繰 越 利 益 剰 余 金	1,031
		純 資 産 合 計	17,737
資 産 合 計	22,003	負 債 純 資 産 合 計	22,003

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、建物41～50年、構築物10～50年、機械及び装置 6～17年、工具、器具及び備品 6～15年であります。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

2. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、14年の定額法によりその発生年度から費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 永年勤続表彰引当金 永年勤続者の表彰費用に備えるため、永年勤続表彰内規による期末必要額を計上しております。

3. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、テレビの放送事業を主な事業としています。
主な履行義務は顧客である広告主との契約に基づき、視聴者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務に対する対価は、履行義務の充足後、別途定める支払条件により概ね4か月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

II. 当期純損益金額

842百万円